

文教常任委員会記録

平成23年10月17日（月）
於：第1委員会室

文教常任委員会記録目次

平成23年10月17日（月）

出席委員	1
枚方市議会委員会条例第21条による出席者	1
本日の会議に付した事件	1
出席状況の報告	2
開議宣告（午前10時4分）	2
請願第1号 中学校給食の早期実現に関する請願	2
西田政充委員の質疑	2
大阪府の中学校給食導入促進事業補助要綱制定の進捗状況について	
大阪府において中学校給食導入促進事業補助要綱の制定が遅れる理由について	
大阪府知事選挙の結果が中学校給食導入促進事業補助制度に与える影響について	
中学校給食の導入に係る大阪府内各市の状況について	
補助申請に向けて検討を進めている自治体について	
中学校給食の導入に係る近隣市の具体的な手法について	
中学校給食の導入による現場教員の指導面への影響について	
小学校給食を参考にした場合の中学校給食の日常的な作業内容について	
中学校給食の導入による学校運営への影響について	
中学校給食の運営経費に係る財源確保策について	
大阪府の動向、財源確保策、学校現場への影響及び市民の意向等を調査、検討した上で中学校給食の導入を進めることについて要望	
堤 幸子委員の質疑	6
中学校給食の実施による食育の推進に対する見解について	
中学校において弁当を持参できない生徒などへの現場教員の対応について	
中学校給食の導入に係る市民参加の検討委員会を立ち上げて市民に公開することについて要望	
中学校給食の導入に係る市民アンケートの内容提示について	
中学校給食の実施を本市の優先課題とすることに対する見解について	
大橋智洋委員の質疑	8
中学校給食の導入に係る教職員等を対象としたアンケートの必要性について	
中学校給食の実施による他の事業への影響について	
岩本優祐委員の質疑	8
中学校給食の実施に伴う食育及び地産地消の取り組みについて	
中学校給食の実施に伴う食育の取り組みについて要望	
中学校給食を導入している全国自治体の実施方法について	

中学校給食を全員喫食制及び共同調理場・委託方式で実施することについて要望	
中学校給食を小学校給食と同水準で実施することについて要望	
上野尚子委員の質疑	9
市民及び保護者の意見聴取を行った上で平成23年度中に実施計画の策定が可能か否かについて	
保護者及び市民への中学校給食の導入に係る意見聴取の方法について	
全員喫食及び選択制給食の定義について	
中学校給食を全員喫食制及び共同調理場方式で実施する場合の事業費及び運営経費の試算について	
中学校給食を全員喫食制及び共同調理場方式で実施する場合に補助期間内での前倒しが可能か否かについて	
池上典子委員の質疑	10
全員喫食制の場合の必要食数について	
中学校給食に係る実施方法ごとの事業費の試算について	
中学校給食に係る実施方法の検証について要望	
有山正信委員の質疑	11
小学校給食に近い形で中学校給食を実施する場合の事業の進め方について	
休憩（午前10時50分）	12
再開（午前10時55分）	12
有山正信委員の反対討論	12
堤 幸子委員の賛成討論	13
請願第1号採決	13
散会宣告（午前11時2分）	14

文教常任委員会 委員会記録

平成23年10月17日(月曜日)

出席委員(8名)

委員長	野村生代	委員	池上典子
副委員長	有山正信	委員	上野尚子
委員	堤幸子	委員	大橋智洋
委員	岩本優祐	委員	西田政充

枚方市議会委員会条例第21条による出席者

副市長	梅崎茂	学校給食課長	塚本幸平
教育委員会委員長	宮川勝也	学校給食課課長代理	衛藤幸也
教育長	南部一成	学校給食課課長代理	小川哲子
教育委員会委員長職務代理者		教育委員会事務局学校教育部長	
	記虎敏和		奈良昌幸
教育委員会委員	山下薫子	学校教育部次長	渡邊聡
教育委員会委員	徳永博正	学校教育部次長兼教育推進室長	
教育委員会事務局教育次長			石田義明
	村橋彰	学務課長	矢野千加子
教育委員会事務局管理部長		教育推進室教育指導課長	
	君家通夫		國光利彦
管理部参事	下山栄治	教育委員会事務局社会教育部長	
管理部次長	寺嶋義和		岸弘克
管理部次長	樋本茂一	社会教育部次長	松宮祥久
教育総務課長	川口哲治	中央図書館長	大本英治
教育企画課長	河田典子	施設整備室課長	山本浩久
学校規模調整課長	益田正治		
学校規模調整課主幹	水本博		

本日の会議に付した事件

1. 請願第1号 中学校給食の早期実現に関する請願

市議会事務局職員出席者

議事課長	五島祥文	議事課主任	森田昌孝
議事課主任	櫻井啓佑		

○野村生代委員長 開議に先立ち、事務局職員から委員の出席状況を報告します。五島議事課長。

○五島祥文議事課長 本日の会議のただいまの出席委員は、8名です。

以上で報告を終わります。

(午前10時4分 開議)

○野村生代委員長 ただいま報告しましたとおり、出席委員は定足数に達していますので、これから文教常任委員会を開き、6月16日の本会議で本委員会に付託された請願第1号 中学校給食の早期実現に関する請願の審査を行います。

○野村生代委員長 審査に先立ち、申し上げます。

本委員会の傍聴は、委員長においてこれを許可します。

なお、本委員会室に確保した傍聴席を上回る傍聴希望者が来られた場合は、第4委員会室でモニタースピーカーによる傍聴を許可します。御了承願います。

○野村生代委員長 これから審査に入ります。

請願第1号 中学校給食の早期実現に関する請願を議題とします。

○野村生代委員長 これから理事者に対する質疑を行います。質疑はありませんか。西田委員。

○西田政充委員 おはようございます。

前回、6月20日の文教常任委員会以降、ことし8月28日投・開票で実施された枚方市長選挙におきまして、竹内市長が、中学校給食を実施していきますということを公約の一つに掲げられて、再選を果たされたわけであります。

そして、去る9月29日の平成23年第3回枚方市議会定例会の初日に発表された所信表明の「子どもの健やかな成長と学びを支えます」の項目の中で、「食を通じて子どもたちの健全な心身を育み、さらなる食育を進める観点から、中学校給食を実現します。実施に当たっては、市民の皆様のご意見もお聞きしながら、事業手法を決定します。」と、市民の皆さんに約束されたわけです。

そして、10月6日・7日・11日に行われました各派代表質問の中で、各代表者の皆さんから中学校給食に関する御質問がありまして、それに対する御答弁において、中学校給食導入に向けては、実施手法を検討する中で、効率的で効果的な導入の観点から、事業費や運営経費の精査を行っていく。あるいは、中学校における給食費の設定については、適正な費用負担の観点から検証していく。また、中学校給食への御意見については、中学校給食実施に伴う他の事業への影響を示した上で、広く市民の皆様からお伺いする。そして、大阪府の補助制度における実施計画については、早急な策定作業に取り組み、議会への報告を経て、平成24年3月の期限までに大阪府に提出していくなどの方針を確認させていただいたところであります。

以上、これまでの経過を整理するという意味で申し上げたこの内容からもわかりますように、今後、市は中学校給食実施に向けて進めていかれようとしているわけなんです。私からは、効率的かつ効果的な中学校給食の実現に向けて、市は具体的にどのように進めようと考えられているのか、確認させていただきたい事項が何点かございますので、質問を何点かさせていただきたいと思います。

まず、大阪府が以前出されました中学校給食導入促進事業補助制度の概要（案）に関連し

てですが、今後のスケジュールの予定として、ことしの9月から10月に中学校給食導入促進事業補助要綱を制定するとなっておりますけれども、現在の状況をお聞かせいただきたいというふうに思います。

○塚本幸平学校給食課長 大阪府に確認いたしましたところ、10月下旬に予定しておりました中学校給食導入促進事業補助要綱の制定につきましては、11月になる見込みとのことでございました。

○西田政充委員 遅れる理由というのは、何かお聞きになってますでしょうか。

○塚本幸平学校給食課長 遅れる理由につきましては、聞いておりません。

○西田政充委員 私自身、気になっておりますのは、大阪府の現在の知事の橋下さんの動向であります。

皆さん御承知のとおり、今、マスコミ等でも、大阪市長選挙への鞍替え出馬をされるのではないかと、そういう予測もされているわけなんですけれども、今後、大阪府知事選挙の結果がこの補助制度に何か影響するのではないかなというような不安も少し持っている部分もございしますが、その辺は、枚方市としてどのように感じられているのか、お聞かせいただきたいと思います。

○君家通夫教育委員会事務局管理部長 その状況につきましては、今後の推移を注視させていただくということになるのではないかと考えております。

○西田政充委員 架けたはしごを外すようなことは恐らくはないとは思っているんですけれども、このたびの大阪府からの補助制度の概要（案）の通知を受けて、中学校給食実施に向けて動き出している市が幾つか府内であるというふうに以前から御報告いただいていたわけですが、現時点での他市の状況をお聞かせいただきたいと思います。

○塚本幸平学校給食課長 新聞報道によりますと、大阪府内32の市町村が導入に向けて検討しており、6市が、今年度中の補助申請に向けて検討している状況でございます。

○西田政充委員 その6市を具体的に教えていただけますでしょうか。

○塚本幸平学校給食課長 箕面市、吹田市、大東市、門真市、河内長野市、高石市、以上6市でございます。

○西田政充委員 枚方市と同等の大きな自治体もあるようでございます。

今後、いろいろと御検討されていく中で、他市の状況というのは非常に参考になるというふうに思っております。先行して検討を進められているということでございますので、他市の状況をできるだけ調査していただけたらなというふうに思うんですが、他市の状況の中で、近隣の寝屋川市とか高槻市、この辺についての具体的な手法をある程度お聞きいただいているのであれば、お聞かせいただきたいんですが。

○塚本幸平学校給食課長 寝屋川市、高槻市は、ともに市長が実施する旨、表明しておられるところでございますが、具体的手法につきましては、現在検討中とのことでございます。

○西田政充委員 よくよく他市の進行状況も調査しながら、いろいろ御検討いただきたいというふうに思っております。

次に、私が気になっておりますのが、実際に中学校給食を導入、実施した場合、中学校の現場ですね、学校運営にどのような影響が出てくるのかということでございます。

私も中学生の親ですのでよくわかるんですけれども、中学生というのは多感な時期で、揺

れ動きやすい時期でもございますので、日々の指導には大変な御苦勞を先生方がされているかと思うんですが、中学校給食を実施すると、やはり、それなりにかなりの労力といいますか、御努力がまた加わってくるとは思うんですけれども、学校における実際の指導にかかわる部分で、中学校給食を導入した場合どういったことが考えられるのか、お聞かせいただきたいと思ひます。

○**渡邊 聡教育委員会事務局学校教育部次長** お答えいたします。

実際の指導にかかわる部分では、大きく分けて、食に関する指導と配膳に関する指導、食物アレルギーについての相談及び指導などがあります。

食に関する指導につきましては、現在も、昼食時間だけでなく、各教科、特別活動などを通して行っておりますが、給食が実施された場合は、昼食時の指導の内容が給食の献立等を題材としたものとなります。

○**西田政充委員** 実施形態にもよるとは思ひんですけれども、小学校で現在実施されている学校給食を参考にした場合、日常的な作業内容を、具体的にちょっと御説明いただきたいと思ひんですが。

○**渡邊 聡教育委員会事務局学校教育部次長** 実施形態にもよりますが、小学校で実施されている給食を参考に、日常的に必要な作業内容を御説明いたしますと、まず、牛乳や食器、給食を給食時間の前後に調理場またはコンテナ室で保管するという作業がございます。次に、生徒が調理場またはコンテナ室へ給食を取りに行き、また、終わった後に返しに行くときの指導と安全面の管理がございます。さらに、教室で配膳する際の指導と安全面の管理、このような業務が具体的には日常的に必要なようになってまいります。

○**西田政充委員** その他、学校運営自体に関して何か影響が出ることは考えられますでしょうか。

○**渡邊 聡教育委員会事務局学校教育部次長** 続けて御説明いたします。

学校運営への影響としましては、学校の実態に合わせて設定されている昼食休憩の時間を延長するかどうか等を検討し、学校の一日の時間割りについて再検討する必要があると考えられます。

また、給食を円滑に実施するための作業や業務としては、先ほど申し上げた給食の保管・管理業務と、給食費の徴収事務などが必要となっております。

○**西田政充委員** 今、いろいろと御答弁いただいたように、中学校給食を導入しようとなると、学校現場への影響がかなり出てくるということがわかりました。この辺も、今後の検討を進めていただく中で、しっかりと考慮いただきたいというふうに思ひます。やはり、子どもたちのための学校給食でもあるわけですので、それが逆にマイナス効果になってしまつては何にもなりませんので、よろしくお願ひしたいというふうに思ひます。

続いて、財源について、質問させてもらいたいと思ひんですけれども。

施設整備等の初期費用については、大阪府の補助も受けられるということなんですが、運営経費については、どのような手法を採用しても毎年必要になってまいります。先日の各派代表質問における市長答弁では、中学校給食への御意見については、中学校給食実施に伴う他の事業への影響を示した上で、広く市民の皆様からお伺ひするということでしたけれども、具体的な財源措置、言い換えますと、中学校給食を運営していくための原資をどこから持つ

てくるのかということについては、具体的には言及されませんでした。

この財源の問題に対する考え方なのですが、現時点でできる範囲で結構ですので、お聞かせいただきたいというふうに思います。

○**君家通夫教育委員会事務局管理部長** 運営経費に係る財源の確保につきましては、重要な課題であり、中学校給食の導入の取り組みの中で、今後、あわせて検討いたしてまいります。

また、他の事業への影響につきましても、財政状況等を含めまして、今後、検証してまいりたいと考えております。

○**西田政充委員** 以前のこの委員会での御答弁の中で、運営経費は、手法にもよりますけれども約6億円かかるというお答えでございました。平成22年度の一般会計歳出の決算額で申しますと、年間の教育費は約124億円でした。で、平成23年度、今年度の一般会計歳出の当初予算額で申しますと、年間教育費は約119億円となっております。この中から6億円をひねり出すというのは非常に難しい。これをして他の教育に大きな影響を及ぼしてしまうということになりますと、どこかから持ってこないといけないということになってくると、いわば市民の新たな負担というふうになってくるわけです。ですから、市民の皆さんの御意見を十分にお聞きいただきながら進めていただきたいというふうに思っております。これは要望とさせていただきます。

あと、子どもたちへのアンケートに関してなんですけれども、ことしの2月にアンケートをとっていただいております。

このアンケートの結果、これは枚方市45小学校の5・6年生と19中学校の1・2・3年生にとっていただいたわけなんです、もちろん以前にも御報告いただいているんですけども、中学校給食に関しては、小学生、中学生とも、反対の子どもの方が賛成の子どもよりも多いという結果が出たということは、もう皆さん既に御承知のとおりだと思うんです。私自身、先ほど申し上げたとおり中学生の親でもありますし、周りの保護者の皆さん方や子どもたちともしょっちゅう接触しておりまして、御意見も多々聞いております。で、今回のアンケートの結果というのは、私は当然の結果やなというふうに理解しているんです。

やはり、子どもたちにとっては、お昼御飯にできるだけ好きな物を食べたいという気持ちが働くのは当然です。学校給食には自分の嫌いな物も必ず出てきますし、量も自分に合ったものではありません。お弁当であれば、保護者の方がきれいに食べてもらいたいというものなんですけれども、子どもたちがパクパク食べてくれるような内容にどうしてもなってしまうというのがあります。

あと、親御さんがいろいろ忙しくてお弁当を作ってもらえない日については、お金を渡すから、お弁当、おにぎりでも買ってお昼御飯を食べてねって言われるときがあるんですけど、それも子どもたちにとってはある意味喜びになっておりまして、すごくうれしい気持ちを持っているのも事実でありますので、学校給食について賛成か反対かというふうに聞かれると、反対が賛成を上回るというのは、子どもたちにとっては結果として当然だなというふうには思っているんですが、食育の観点などから考えますと、この結果がすべてとっていただかない方がいいというふうに思っております。

そして、枚方の学校給食というのは、私はもう日本一だというふうに思っておりまして、私の子どもも2人、小学校で学校給食のお世話になりましたけれども、内容については、本

当にしっかりと作っていただいています、最高の物を出していただいているというふうに思っています、実際、給食を実施していただいた場合は子どもたちも十分満足してもらえものというふうに思っておりますので、今回の子どもたちへのアンケートは一つの参考意見というふうに思っていて、そして、なおかつ、昭和63年にとっていただいたアンケートの結果と比較した場合、その反対の割合が小学校、中学校ともに減っているという結果もございまして、これはもうまさしく小学校での学校給食を頑張っていたという成果が出ているんじゃないかなというふうにも思っておりますので、ぜひ、その辺は自信を持っていただいて、今後も進めていただきますようお願いいたします。

最後になりますけれども、私自身は、子どもたちへの食育の推進の観点から、そしてまた子育て支援施策の充実という観点から、中学校給食を実施しようとしている竹内市長の方針には賛成をしているところでございます。

しかしながら、今、質問させていただいて、御答弁もいただいておりますような、大阪府の動向であるとか、あるいは施設整備の初期費用や運営経費の財源の確保、そして学校現場への影響、そしてまた市民の皆様の御意見等々を十分に調査あるいは検討をしっかりとさせていただきながら、進めていただけたらなというふうに思っておりますので、これを最後に要望として申し上げて、質問を終わらせていただきます。

○堤 幸子委員 おはようございます。

今の西田委員の方からもおっしゃられたんですけれども、ことし3月の文教常任委員会で、アンケートが資料として配られまして、確かに小学校、中学校ともに反対が賛成を上回っているという内容でした。小学校の反対の方が32%も多くて、これは、中学校に入ったらお弁当が食べられるという、そういう気持ちの表れではないかなと、このアンケートを見て感じました。しかし、中学生ではその差が11.6%に縮まっていることを見ますと、これは、お弁当を一度体験したけれども、あっ、やっぱり小学校の給食もおいしかったし、給食でもよかったなという思いの表れではないかと感じました。

この中の賛成の理由で、昭和63年より増えているものの中に、「栄養のバランスがとれる」「家庭で食べられないものが食べられる」、こういったことがありました。これは、小学校給食の内容がとても充実していることや、食の大切さが学ばれていることだと感じました。

食育が子どもたちの生きる力につながるとは思いますが、中学校給食が実施されれば、子どもたちの大きな成長につながるとは思いますが、いかがでしょうか。

○塚本幸平学校給食課長 食育は、生きる上での基本であり、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものです。子どもたちが豊かな人間性を育み、生きる力を身に付けていくために、食が重要であるということは考えております。

○堤 幸子委員 ありがとうございます。

あと、今、西田委員の方からも、中学校給食が導入された場合の現場の対応について御質問があつて、私も中学校の先生などに聞きますと、やっぱり、今はお弁当なので、お昼のお休みの時間もゆったりしたものができるということで聞いたんですけれども、以前に視察に行った和泉市で、枚方では現場での対応が大変という声もあるんですが、中学校給食を長年実施されているところの先生の意見としてどう思われますかということで御質問したとこ

ろ、和泉市の先生は、給食は、子どもたちの安全面や、牛乳なんかを運んだり、配膳がちゃんとできているかとか、そういう作業面での先生の対応など確かに時間的なことはたくさんあるけれども、お弁当だと、お弁当を持ってこれない子どもへの先生の対応はどうされているんですかと聞かれたんです。その先生は、そちらの方が子どもの気持ちに寄り添いながらの指導なのでとても大変だと思うんですがということを行いました。

なので、枚方の方でも、お弁当を持ってこれない子や、お給料日後はちゃんとお弁当を持ってくるけれども、お給料前になると、パン1個になってしまう子など、いろんな子がいると思うんです。そういう子どもたちへの対応は、現場の先生がどんな形でされているのか、今、もしわかれば、教えていただきたいと思います。

○渡邊 聡教育委員会事務局学校教育部次長 そのような状況が起こるようなことがあり、担任が把握しましたら、やはりそれに対していろんな配慮はしているというのが現実です。もちろん、声かけも含め、それに加えて、保護者への連絡等もとって、きめ細かな指導が行われるように努力しているところでございます。

○堤 幸子委員 ありがとうございます。

私は、やっぱり、子どもの気持ちのストレスとか、そういうものに精神的に寄り添う先生の気持ちの方も、今はとても大変だなと思うので、現場の先生の給食導入後の大変さと、本当にどちらがというのは言えないんですけども、そう感じました。

あとは、今回の補助制度を受けまして、実施される予定や検討されるところがほとんどで、32市が検討されるということでしたが、先ほどもありましたが、吹田市や高槻市など近隣の市が検討中ということなんです、若い人が住まいを選ぶときに、子育て支援や教育施策の充実などを挙げてくる方もたくさんおられると思います。今から、枚方が住みたい、住み続けたいまち、あわせて選ばれるまち、こうなることも大切だと思います。早期に市民参加の検討委員会を立ち上げて、その状況について市民に公開することを要望しておきます。

また、市民の意見を聞くためのアンケートを、もしアンケートや市民の意見を聞くための施策をとられるということであれば、その内容を委員会に具体的に示してもらえますか。

○塚本幸平学校給食課長 本市といたしまして、保護者や市民の皆様の御意見をお聞きし、具体的な手法について判断してまいりたいと思っております。

○堤 幸子委員 先ほどの西田委員の質問の中にもありましたが、ほかの事業への具体の影響を示した上で市民の意見を聞いてほしいということもありました。ぜひ、このアンケートなり市民の意見を聞くときには、その内容を委員会にきちんと示してほしいと思います。

それと、最後にですけれども、今、教育の一環としての学校給食の大切さということや、私も先ほども言いましたが、経済が不安定で共働きの家庭が増えている今、親が忙しく時間に追われていること、また、レトルトやインスタントが当たり前、こういった親世代も多いということも、正直言って本当のことだと思います。いつまでも家庭でできることは家庭でと投げ出しているのは、子どもの成長への責任を、社会や枚方市として持たなくていいのかということになると思います。

学校給食があれば、少なくとも3食のうち1食をすべての子どもたちに保障することになります。また、家庭の事情やお弁当を持参できない、こういったストレスを親子で感じるこ

とを防げる、こういったことから大切さを感じます。今もありましたが、事業の優先順位の検討や、また財政面からの検討といった御意見もありましたが、未来を担う子どもたちのためには、中学校給食は優先されるべき課題だと思いますが、いかがでしょうか。

○君家通夫教育委員会事務局管理部長 中学校給食につきましては、現在、大阪府において補助制度の概要が示され、本年度中に実施計画の提出が求められております。

本市におきましても、これを活用する観点から、中学校給食につきまして、保護者や市民の皆様のお意見をお聞きし、具体的な手法について判断してまいりたいと考えております。

○堤 幸子委員 教育委員会としては、既に具体的な手法について検討に入っているということによろしいでしょうか。私としては、今回の請願、議会としても、ぜひこの請願の採決をとって、賛成として、導入を進めていくべきだと最後に申し上げまして、質問を終わらせていただきます。ありがとうございます。

○大橋智洋委員 おはようございます。

中学校給食につきましては、市民の皆様のお意見もお聞きしながら事業手法を決定していくということで、既に実施をされました児童、生徒に加えまして、保護者の方や市民の皆様へのアンケートを考えられているというふうに聞いております。

中学校給食の導入の根拠の一つが食育ということであれば、学校において生徒の食育指導、給食指導に携わることになります教職員等へのアンケートについても必要と考えますが、この点について、いかがでしょうか。

○塚本幸平学校給食課長 教職員の御意見を聞いていく必要があると考えており、その手法につきましては、今後検討してまいりたいと考えております。

○大橋智洋委員 ありがとうございます。

次に、先ほど西田委員の方からもあったんですが、少し突っ込んでということで質問をさせてもらいたいんですが、年間の運営経費（ランニングコスト）というのは、先ほどからお話がありますように、6億円程度というふうに言われております。ただ、既に小学校給食を実施しているということもありまして、教育費全体から見ると、小学校給食と中学校給食を合わせると、教育費の中でかなりのウェートを占めるということにもなるかと思えます。

中学校給食実施に伴って、ほかの事業への影響というものも気になるところで、広く市民の皆様から御意見を伺うということでもありますけれども、例えば、小中一貫英語教育、少人数学級、トイレの改修といった、これから行う事業あるいは現に行っている事業に対してどんな影響が出てくるのか、この点についても非常に気になるところですが、この点いかがでしょうか。

○君家通夫教育委員会事務局管理部長 現在、小学校給食の運営経費は約12億円でございまして、中学校給食と合わせますと18億円程度となるところでございます。他の事業への影響につきましては、今後、御意見をお伺いする手法の検討を行っていく中で検証を進めてまいります。

○岩本優祐委員 委員の岩本でございます。私の方からは、まず、食べ残しのことをちょっとお伺いしたいと思っております。

前回は確認させていただいたんですけれども、今、小学校の残菜が4.2%ぐらいというふうに聞いておりまして、その4.2%も、大体3%はもともと余分に作っている分という

ことで、小学校の本来食べるべき分の残菜というのは1.2%ぐらいかなというふうに思っておるんですけども、恐らく小学生よりも中学生の方が食べ残しは多くなるだろうというふうに私としては考えておりました、廃棄がさらに増えるということが予想されると思うんです。

そういったときに、やっぱり、前回の文教常任委員会の際に確認させていただきました食育の取り組み、地産地消の取り組みとかというのは、今、小学校3・4年生でやっているというふうに聞いておるんですけども、中学校給食を実施される段階においても、中学校でも同じような教育を、深化させたような取り組みというのを行われる予定はあるのかということを確認させていただきたいと思います。

○**國光利彦教育指導課長** お答えをいたします。

食に関する指導につきましては、日ごろから徹底してやっておりますし、今後も充実を図ってまいります。地産地消の取り組みといった部分につきましても、社会科等の時間を活用しまして、各学校で積極的に実際に取り組んでおりますので、そういった部分を充実していければと考えております。

○**岩本優祐委員** 私も幾つかの市内の小学校を見てきたんですけども、その中で、コンポストを置いたりして、廃棄物を肥料にしたりというのを生かしているという例を幾つか見してきましたので、実際やるのであれば、中学校でもそういった取り組みがされることを要望しておきます。

次に、中学校給食の全国の実施状況というのを確認させていただきたいんですけども、単独調理場とか共同調理場の割合というのは、大体どういったことになっているのかということをお尋ねします。

○**塚本幸平学校給食課長** 全国の中学校給食の実施方法でございますが、文部科学省が発表しております調理方式別完全給食実施状況、これは最新のものでも平成20年度の資料となっております。この資料によりますと、生徒数での比較で、単独調理場方式が31.7%、共同調理場方式が63.0%、その他の給食方式が5.3%となっております。この、その他の給食調理方法の内容といいますのは、民間調理場などによる調理場方式が該当とされております。

○**岩本優祐委員** 全国的にも、単独調理場よりも共同調理場の方が約2倍ということで、やはり共同調理場の方が効率もいいのかというふうに、その数字を聞いて思いましたので、やるのであれば共同調理場で要望したいなということ。そして、前回のときもお願いをしたんですけども、やはり全員で食べるということも、教育の一つの観点から望ましいと思いますので、全員喫食。それから、財政の面からいうと民間委託。それと、何よりも、小学校で今、給食を食べておりますので、小学校で食べていた給食と中学校で食べる給食というのが全然違っていたら何をやっているのかわからなくなるので、できれば、授業内容も小中連携というのができてきていますけれども、給食の方も小中の差異がないようにやっていただくように要望しまして、私からの質問とさせていただきます。

○**上野尚子委員** もう何人か質問されていますので、重なる部分もあるかと思えます。

中学校給食について、府の補助制度を活用するために、今年度中に計画を提出しなければならないということをお聞きしております。保護者や、広く市民の方の御意見もお聞きして

実施手法を決定するということですのでけれども、年度内にそのような実施計画の策定というのは可能なのか。また、保護者とか市民にどんな方法で御意見を聞かれるつもりなのか、まず御質問したいと思います。

○**君家通夫教育委員会事務局管理部長** 保護者や市民の皆様の御意見につきましては、アンケートの実施によりお聞きしていきたいと考えております。また、大阪府の補助制度における実施計画につきましては、平成24年3月の期限までに策定し、提出してまいります。

○**上野尚子委員** その府の補助制度の概要（案）では、補助金の交付要件として「学校給食法上の完全給食」があります。この完全給食の定義について、御説明をお願いします。

また、提供については、食の充実や食の観点から全員喫食が望ましいとしながらも、地域の実情に応じて選択制給食を実施する場合も除外しない、そのように明記されておりますけれども、全員喫食、選択制給食とはどういうものなのか、この点について、説明をお願いいたします。

○**君家通夫教育委員会事務局管理部長** 学校給食法上の完全給食の定義についてでございますが、学校給食法に基づく学校給食の要件といたしましては、国の定める栄養の基準等の学校給食実施基準及び学校給食衛生管理基準を満たすことでありまして、完全給食とは、パンまたは米飯、それにミルク及びおかずの3つがそろった給食のことでございます。

また、全員喫食は、本市の小学校において実施されておりますような、生徒全員に給食を提供する方法であり、選択制給食は、学校で提供される給食か、持参するお弁当などを生徒が選ぶことができる給食提供方法のことでございます。

○**上野尚子委員** それで、今回請願を出された方は、多分、イメージ的には小学校と同じ給食をとるという思いが強いのではないかと考えております。

仮に、共同調理場方式による全員喫食では、事業費及びランニングコストは幾らになると試算されているのか。また、この場合、府補助金の補助対象期間というのが平成27年度とされておりますが、前倒ししての実現というのは可能なのかどうか、その点について、お聞きします。

○**君家通夫教育委員会事務局管理部長** 共同調理場方式で、全員喫食で実施した場合の事業費とランニングコストでございますが、これまで、共同調理場2カ所を建設した場合の概算の事業費で、用地取得費を含めまして約55億円、年間運営経費は、直営で6億5,000万円程度、委託で6億円程度と御説明させていただいております。現在、中学校給食検討委員会の中で、この方式も含めまして、事業費や運営経費につきまして精査を行っているところでございます。

また、共同調理場方式の場合、調理場建設用地の確保の手续や工事期間なども考慮いたしますと、前倒しでの実施は困難ではないかと考えております。

○**上野尚子委員** 我が会派も、中学校給食を導入するということは賛成ですけれども、今回、早期という点では、本当に前倒しも困難というお話でしたが、少しでも前進するようにやっていただけたらというふうに、また、こちら歩み寄りながらやっていきたいと思っております。

以上です。

○**池上典子委員** 中学校給食については、以前から要望をしておりましたので、ようやくここまで来たのかという思いもあります。

で、ちょっとお尋ねしたいと思うんですが、今、結構質問とかも出ていますが、全員喫食で、大体何食分ぐらいになるというふうに思っているのか、お尋ねしたいと思います。

○塚本幸平学校給食課長 生徒及び教職員合わせて、約1万2,000食になると考えております。

○池上典子委員 質問も結構出尽くした感があるんですが、給食のやり方というか方式について、例えば共同調理場方式、あと単独方式、親子方式、民間調理場の活用方式とか、いろいろあると思うんです。今回のアンケートなんかでもそうなんですが、もう給食でなくてお弁当でいいんだという子どもたちが、やっぱり半分おられます。多分、保護者の方もそういう考え方というのは結構出てくると思うんです。で、そういう保護者とか子どもさんについても、税の負担というのは当然かかってくるわけですから、方式として、その民間調理場の活用方式だと幾らぐらいの試算になるのかとか、その辺のところを教えていただきたいと思えます。

○塚本幸平学校給食課長 民間調理場活用方式で1万2,000食を提供するという方法につきましては、実施の可能性も含めまして、検討してまいりたいと考えております。

○池上典子委員 先ほども申し上げましたように、いろいろな考え方の市民もおられます。

先ほどもお答えいただきました共同調理場方式であれば、50何億円という大きな事業費がかかってきます。で、単独方式、親子方式、民間調理場の活用方式、それぞれにやっぱりメリット、デメリットがあると思いますので、1万2,000食というすごく大きな数字ですので、大変かとは思いますが、それぞれの方式について、要らないとおっしゃっている保護者の方、市民の方に説明の付くような、きちんとした検証をしっかりとお願いしたいと、これは要望としたいと思えます。

○有山正信委員 済みません。いろいろ質問が出ましたので、1点だけ、ちょっと確認で。

今回、要するに請願の趣旨に基づいた審査になりますので、前回の委員会のときの紹介議員の方への委員さんからの質問の中で、今回の手法ですね、「民間委託でも、例えば業者の方からのお弁当でも何でもいいので、取りあえず実現したいというのが趣旨だと理解させていただいてよろしいんですね。」と、こういうふうな委員の方からの質問に対して、紹介議員さんの方から、「お弁当方式というのを給食という形で扱われている、そういう自治体もあろうかと思いますが、署名をされた皆さんがどういう思いで署名をされているのか一つ一つはわかりませんが、ここで求められているのは、一般的な中学校給食だろうというふうに理解しております。」と、こういうふうに紹介議員さんの方からのお話がありました。

この言葉からすると、今、お話がそれぞれありましたけれども、小学校給食に近いようなイメージが、この請願の皆さんの思いかないというふうに思うんですけれども。先ほどちょっと質疑の中で、平成27年度中にはきちんと形を作って示して、実施していかなければならないと。ただ、小学校の完全給食的なものになると、前倒しというのはしんどいというふうな御答弁もありましたが、もう少し、管理部長の方から、具体的に、仮に小学校給食に近いような形になったときに、タイムスケジュールがどんな形になるのかだけ、ちょっと確認させていただきたいんですけれども。お願いします。

○君家通夫教育委員会事務局管理部長 具体的な詳細なスケジュールということにつきましては、今後、精査も含めまして検討を行っていく必要があるものと考えております。

ただ、大きなスパンで見た場合では、今度、11月に大阪府で制定されます要綱でいきますと、平成27年度中に事業が完成ということでございます。それがぎりぎり、その範囲ぐらいが、共同調理場方式ではめどになるのではないかと、そういうふうな考えを持っております。

○野村生代委員長 他に質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）暫時休憩します。

（午前10時50分 休憩）

（午前10時55分 再開）

○野村生代委員長 委員会を再開します。

○野村生代委員長 他に質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）これをもって質疑を終結します。

○野村生代委員長 これから討論に入ります。

まず、有山正信委員の討論を許可します。有山委員。

○有山正信委員 本委員会における請願第1号 中学校給食の早期実現に関する請願の採決に当たり、討論をさせていただきます。

本市では、昭和40年代の人口急増に伴う学校建設に迫われ、また、小・中学校へのエアコン設置や耐震化など学習環境の整備を優先して行ってきたという経緯もあり、御承知のとおり中学校給食は実施されていませんが、小学校においては豊かな給食が実施されてきた歴史があります。

本市の小学校給食については、食材の安全性の確保や適切な衛生管理を図ることはもちろん、おいしさを大切にしながら、品数を充実する、枚方産の農産物を使用するなどの取り組みも進められており、保護者の満足度は一定の水準に達していると認識しています。

中学校給食の早期実現に関する請願には、こうした小学校給食に対する評価を背景として、体力、学力ともに成長著しい中学生の心身の健全な発達及び食に関する正しい理解と適切な判断力を養うことに大きく寄与する給食をぜひ実現してほしいという、署名された皆さんの強い思いが込められているものと受け止めています。

ただ、この6月9日に市長から、口頭ではありますが、議会に対し、中学校給食の導入に向けた検討を行う旨の意向が表明されたにもかかわらず、その後の13日に本請願が紹介、提出されたことには、違和感を覚えずにられません。

市長から一定の方針が表明されたことを考えると、請願としてではなく、陳情書として取り扱うように計らうべきであったと、意見を添えておきます。

さて、中学校給食の導入を検討するに当たっては、市税収入の落ち込みや扶助費の増加などにより、本市は今後も大変厳しい財政運営を余儀なくされることを考慮しなければなりません。そして、その他さまざまな状況も勘案し、総合的に判断していくことが不可欠です。

現在、本市では、新病院や総合文化施設の建設を初め、多額の経費を伴う課題を数多く抱えています。

あわせて、学校給食に限って申し上げても、老朽化が進んでいる現在の共同調理場の建て替えなどの課題もございます。

これまで議論されてきたとおり、中学校給食の導入に関しては、大阪府のイニシャルコストに係る補助制度が提示されているとはいえ、安易にその制度を活用するというのではなく、今後、市民の意見を広く伺った上で、毎年の運営経費（ランニングコスト）に係る財源確保策や他の事業との優先順位を含め、慎重に検討すべきであると考えます。

また、本年2月に本市教育委員会で実施された小・中学生へのアンケートでは、中学校給食の実施について、小・中学生ともに反対が賛成を上回り、過半数を占めたという結果があることから、拙速な判断は禁物です。

こうしたことから、中学校給食の導入を検討することについて異論はありませんが、現時点では、本請願にある「早期に」という点には疑問を持たざるを得ません。よって、本請願には反対であることを表明します。

竹内市長は、今任期の所信表明において、中学校給食の実現を主要施策の一つに挙げられました。そして、その関連補助金に係る事業計画書の大阪府への提出期限が本年度中ということです。

しかし、今後は、財政状況や他の事業との優先順位、また保護者負担の在り方なども十分考慮し、安心、安全で充実した中学校給食が将来にわたって持続可能かどうか慎重に検討した上で判断し、議会に示していただくことを強く求めさせていただきます。

以上、本請願に対する討論とさせていただきます。

○野村生代委員長 次に、堤 幸子委員の討論を許可します。堤委員。

○堤 幸子委員 請願第1号 中学校給食の早期実現に関する請願について、討論を行います。

この間、中学校給食を巡る状況は変化しつつあります。一つは、食育基本法の制定、学校給食法の改定により、食育の必要性が認められるようになったことです。

また、安心、安全で栄養のバランスがとれた食事を食べさせたいという保護者の願いはもちろんのこと、貧困や家庭生活、生活リズムの乱れから、朝食を食べない、また、お弁当を持たずに登校する生徒の問題を解決する手だてとしても、その役割が注目されています。

こうした中、大阪府が今年度予算で、5年間で1校当たり1.05億円の給食施設設備費を保障する中学校給食導入促進事業を始めるとしています。

施設整備費の負担とともにランニングコストも生じますが、枚方市の財政状況は8年連続で実質収支が黒字となっており、一定の基金も蓄えてきています。より厳しい財政状況の他の自治体にあっても、当然のこととして中学校給食は運営されており、財政を理由にいつまでもこの問題を放置するわけにはいきません。

市長が、所信表明で「食を通じて子どもたちの健全な心身を育み、さらなる食育を進める観点から、中学校給食を実現します。」と述べられました。

議会としても、実現をしていく方向を明確にし、課題解決に努めるべきです。

早期の実施を求める本請願は、速やかに採択すべきであることを表明して、賛成討論いたします。

○野村生代委員長 これをもって討論を終結します。

○野村生代委員長 これから請願第1号 中学校給食の早期実現に関する請願を起立により採決します。

本請願は、採択すべきものと決することに賛成の委員の起立を求めます。

(賛成者起立)

○野村生代委員長 起立少数です。

よって本請願は、不採択とすべきものと決しました。

○野村生代委員長 以上で、本委員会に付託された事件の審査はすべて終了しました。

よって、文教常任委員会は、これをもって散会します。

(午前11時2分 散会)

委員 長 野 村 生 代

議 長 松 浦 幸 夫